

令和5年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和5年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和5年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	18
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	19
(5)潤いあふれる 快適なまち	24
(6)市民協働と信頼による自立したまち	26
3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業	29
4 五泉市過疎地域持続的発展事業	31
5 財政指数等	33
(1)主な財政指数	33
(2)主な歳入の状況	34
(3)市債現在高見込額	34
(4)基金現在高見込額	35
6 令和5年度 一般会計予算	37
(1)歳入	37
(2)歳出(目的別)	39
(3)歳出(性質別)	41
7 令和5年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 用途について	43
8 令和5年度 入湯税の用途について	44
9 令和5年度 都市計画税の用途について	44
10 令和5年度 森林環境譲与税の用途について	44

令和5年2月
五泉市



GOSEN CITY

1 令和5年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	23,675,000	22,810,000	865,000	3.8
2. 国民健康保険特別会計	5,178,120	5,047,757	130,363	2.6
3. 介護保険特別会計	6,327,670	6,332,138	△ 4,468	△ 0.1
4. 川東財産区一般会計	4,615	4,655	△ 40	△ 0.9
5. 後期高齢者医療特別会計	589,815	582,980	6,835	1.2
6. 水道事業会計	1,945,063	2,154,222	△ 209,159	△ 9.7
7. 下水道事業会計	3,153,620	3,776,409	△ 622,789	△ 16.5
合 計	40,873,903	40,708,161	165,742	0.4

令和4年度からの繰越事業	455,330	一般会計 16事業
--------------	---------	-----------

2 令和5年度 主要重点施策調書

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	学習指導事業			
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,550	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小・中学校、幼稚園等が計画する研修や研究活動への支援を行う。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりのための教職員研修を開催するとともに、小・中学校に整備を進めているICT機器を授業に有効に活用するための教職員研修を実施、支援する。
2	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,590	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
3	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		142	中学生とALTによる英会話合宿等を開催し、英会話の楽しさを学び子どもたちの国際感覚を育成する。
4	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		23,566	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
5	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		2,930	学習プリント等の準備や採点業務などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の負担軽減を図る。
6	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)		3,494	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両輪で、地域と学校の連携・協働を推進する。 コーディネーターの育成及びスキルアップのための研修を行う。
	児童生徒指導事業			
7	適応指導教室事業 (学校教育課)		10,029	不登校の児童生徒が学校に復帰できるよう、適応指導教室で専門の指導員が学習指導や相談を行うなどの支援をする。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
8	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,459	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
9	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,600	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。
特別支援教育事業				
10	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		118,592	幼稚園・保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。
11	通級学級支援事業 (学校教育課)		183	通級教室での教育に必要な教材等の整備を行う。
12	奨学金貸付事業 (学校教育課)		21,013	保護者等の収入が一定の基準額以下の学生に奨学金の貸付を行う。
13	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)	拡充	52,262	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、医療費、給食費、PTA会費等を援助する。 令和5年度から、タブレット端末を使用した家庭学習を推進するためのオンライン通信費を援助する。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)	拡充	106,871	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル(冬期は2キロメートル)以上、中学校では概ね6キロメートル(冬期は3キロメートル)以上などの場合に、公共交通機関等を利用して通学している児童生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。 令和5年度から、冬期間バスの運行を1か月前倒し、11月から運行する。
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)		40,441	国のGIGAスクール構想に沿って小・中学校に整備した1人1台のタブレット端末等のICT環境を、有効かつ円滑に学習活動に活用するため、ICT支援員を配置するとともに、引き続き計画的に学校のICT環境整備を進める。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	小中学校改修等事業			
16	小学校屋上防水事業 (学校教育課)	新規	12,000	校舎棟の屋上防水工事を行い、教育環境の充実を図る。 令和5年度は、川東小学校の特別教室棟屋上防水工事を実施する。
17	学校施設維持改良事業 (学校教育課)	拡充	5,750	学校施設の維持改良工事を行い、教育環境の充実を図る。 令和5年度は、川東小学校Wi-Fiアクセスポイント増設工事などを実施する。
18	村松小学校屋上防水事業 (学校教育課)		29,000	特別教室棟の屋上防水工事を行い、教育環境の充実を図る。
19	中学校グラウンド整備事業 (学校教育課)		18,500	生徒や教職員が安全・安心して利用できるように、経年劣化しているグラウンドの整備工事を行い、屋外教育環境の向上改善を図る。 令和5年度は、五泉北中学校のグラウンド整備工事を実施する。
20	村松桜中学校特別教室屋根改修事業 (学校教育課)		9,700	経年劣化している特別教室の屋根の改修工事を行い、教育環境の充実を図る。 令和5年度は、図書室の屋根改修工事を実施する。
21	講座等開設事業 (生涯学習課)		1,690	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
22	第3次生涯学習推進基本計画策定事業 (生涯学習課)		537	市民が生涯にわたり学習を継続できるよう、市民意識調査結果を基礎資料として第3次生涯学習推進基本計画を策定する。
23	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		944	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
24	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		18,135	自他を大切にしよう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。 また、夏休み等に小・中学生を対象に、居場所づくりと基礎学力向上を目的とした自学自習の教室を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
25	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)		12,761	市民の生涯学習活動の参加機会の場、自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の管理運営を行う。
26	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		9,160	市民の健康維持や体力増進の場を提供するため、「健康増進・体力づくり教室」、「スポーツレクリエーション大会」、「健康ウォーク」等を開催する。
27	スポーツの魅力発掘事業 (スポーツ推進課)	新規	3,388	地域おこし協力隊を任用し、体育施設や自然を活用した運動教室や交流人口の拡大を目指したスポーツイベント等に取り組む。
28	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		1,900	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に対し、奨励費を交付して支援する。 また、ジュニア選手の育成強化を図るため、今後の活躍が期待されるバドミントン連盟に事業委託する。
29	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		996	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や、県スポーツ推進委員協議会が主催の研修会等に参加する。
30	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		5,408	市民が主体的にスポーツを楽しむことができる環境を維持するため、(一社)五泉市スポーツ協会の活動や体育団体が主催の各種スポーツ大会を支援する。
31	スポーツツーリズム推進事業 (スポーツ推進課)	新規	4,183	スポーツ大会等の参加や観戦を目的とした新たな交流人口の拡大を目指す。
32	体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課)	新規	158,387	市民のスポーツ活動の場として、既存のスポーツ施設を最大限に活用するため、各種の業務委託や施設の修繕等を実施する。 令和5年度は、五箇スポーツ会館の屋根・外壁及び市営野球場の空調設備などの改修工事を実施する。
33	(仮称)アーバンスポーツ施設 建設事業 (スポーツ推進課)	新規	104	プールとアーバンスポーツの一体型施設を建設するため、検討委員会を設け、基本方針を決定する。
34	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,279	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
35	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		1,803	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
36	図書貸し出し事業 (図書館)		32,717	市民の教養と文化の発展向上に役立つよう、図書館資料の収集・整理・保存に努め、提供する。
37	読書推進事業 (図書館)		5,941	子どもたちの読書意欲向上のため、小・中学校との連携を強化し、学校図書館に司書を派遣する。 読書ボランティアのスキルアップを図るため、研修会を実施する。 赤ちゃんと保護者に絵本を配付し、読み聞かせの大切さや楽しさを伝える。
38	移動図書館事業 (図書館)	新規	2,967	図書館から遠隔地に住む市民に対し、移動図書館を用いて情報を提供するとともに、図書等の貸出を行う。
39	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,797	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを増刷する。そのパンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
40	発掘調査事業 (生涯学習課)		3,738	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。
41	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		9,748	敬老会(78歳以上対象)や金婚式を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいづくりを促進する。
42	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		16,374	地域の集会場の環境整備、公共交通機関利用や老人クラブ活動への助成、及びシルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
43	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		22,371	高齢者の憩いの場として、安心して利用していただけるよう、「翠泉園」及び「かがやきの郷」の管理運営を行う。
44	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		60,280	温泉を活用した交流の場として、馬下保養センターの管理運営を行う。
45	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		18,517	福祉電話や緊急通報装置の貸与、雪おろし助成、地域ふれあい事業等を支援する。
46	在宅介護支援事業 (高齢福祉課)		4,875	在宅での介護支援として、訪問理美容サービス事業の支援や高齢者緊急短期入所サービス等を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
47	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		940,088	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
48	障害者医療費助成等事業 (健康福祉課)	新規	175,933	障がい者等の社会参加の促進や経済的な負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する。 令和5年10月から、0歳から高校3年生相当までの入院時一部負担金を無償化する。
49	障害者地域生活支援サービス 費等給付事業 (健康福祉課)	拡充	38,619	障がい者等の状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 また、日常生活用具の給付対象要件や対象品目を拡充する。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話通訳養成講座を実施する。
50	その他障害者助成・給付事業 (健康福祉課)		52,027	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種助成や給付を行い、経済的負担の軽減を図る。
51	障害者地域活動支援センター 事業 (健康福祉課)		54,318	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。
52	障害者地域生活支援センター 事業 (健康福祉課)		1,131	障害者地域生活支援センターにおいて、特別支援学校在学生徒の放課後の預かりや、その他障がい者(児)の日中活動の場を提供するほか、相談支援を実施する。
53	障がい者基幹相談支援セン ター事業 (健康福祉課)		20,934	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。
54	障害児通所支援事業 (こども課)		96,015	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
55	育成医療費助成事業 (こども課)		1,024	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
56	妊婦健康診査事業 (こども課)		23,739	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用等を助成し、経済的負担を軽減する。
57	(総合戦略) 不妊治療助成事業 (こども課)		7,504	妊娠を望む夫婦に、年齢・回数制限なく不妊治療に要する経費の一部を助成し、経済的な負担を軽減する。
58	(総合戦略) 妊産婦医療費助成事業 (こども課)	拡充	11,395	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。 不育症治療費の助成をする。 また、新たに低所得の妊婦に初回産科受診料を助成する。
59	妊産婦・乳児家庭訪問事業 (こども課)		2,120	安心して出産・子育てができるよう、妊産婦、新生児及び生後2か月から3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産前産後の相談を実施する。新たに妊娠7か月時アンケートと妊娠8か月時面談を実施し、伴走型相談支援体制の充実を図る。 また、継続して支援が必要な妊産婦に対し、養育支援訪問を行う。
60	養育医療費助成事業 (こども課)		1,715	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
61	乳幼児健康診査事業 (こども課)		6,021	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 また、先天性代謝異常検査費助成、産後1か月母子健康診査費助成により、保護者の経済的負担を軽減する。
62	むし歯予防事業 (こども課)		4,447	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月から園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小・中学校及び園で継続して実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
63	子育て世代包括支援センター運営事業 (こども課)		4,994	五泉市保健センターに子育て世代包括支援センター「にこにこスクエア」を常設し、保健師、助産師を配置して、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 妊婦が安心して出産できるよう、無料で利用できる出産サポートタクシーの配車、及び乗車時に介助者が確保できない場合の同乗支援を実施する。
64	出産・子育て応援金給付事業 (こども課)	新規	21,510	妊婦に対し、妊娠届出時の面談後に、「にこにこ出産応援金」として5万円を支給する。 出生した児童の養育者に対し、出生届出後、新生児訪問時の面談後に、「すくすく子育て応援金」として5万円を支給する。
65	子ども・子育て支援事業 (こども課)		1,746	保育の質と量を確保するための計画である五泉市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認するとともに、第三期計画策定のためのニーズ調査を実施する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『ごせん安心子育てにこにこサポートサイト(にこサポ)』を維持管理する。
66	保育園等運営事業 (こども課)	新規	529,621	公立保育園等の適正かつ円滑な運営を行うため、入園許可、園児の入退所、職員及び非常勤職員管理、給食、通園バス運行、負担金徴収管理、給食の提供などの業務を的確かつ効率的に実施する。 また、ニーズに即した保育サービスを提供するため、延長保育や休日保育などの充実を図る。 第3子以降の保育料について、同時入園の要件を撤廃し、同一世帯に3人以上児童がいる場合は世帯の所得にかかわらず無償化する。
67	公立保育園等施設営繕・整備事業 (こども課)		11,051	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・保育園職員用トイレ洋式化工事 ・保育園空調設備入替工事 ・保育園遊戯室床改修工事
68	私立保育園等支援事業 (こども課)	新規	834,252	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。 第3子以降の保育料について、同時入園の要件を撤廃し、同一世帯に3人以上児童がいる場合は世帯の所得にかかわらず無償化する。
69	保育園等給食費支援事業 (こども課)	新規	10,269	物価高騰の中でも保護者の負担を増やすことなく、安全で安心な給食を提供するよう保育園等の給食費を支援する。
70	保育園等適正配置推進事業 (こども課)		10	保育園等運営基本計画、保育園等適正配置実施計画について、保護者及び地域住民への説明会を開催する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
71	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども課)	拡充	87,123	就労等により保護者が放課後も家庭にいない児童の健全育成を図るため、9か所で児童の預かり保育を実施する。 学童クラブでタブレットを利用した学習に取り組めるよう、Wi-Fi環境を整備する。 放課後等デイサービス事業と同時に利用する児童の保護者負担金を軽減する。
72	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども課)		17,388	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。 五泉中央病院に事業実施を委託する。
73	保健センター管理費 (こども課)	拡充	5,592	施設の維持修繕及び清掃業務委託など、適切な施設の維持管理を行う。 トイレ洋式化工事を実施し、利用者の利便性の向上を図る。
74	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,479	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
75	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども課)	新規	50,351	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言・親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。また、民間事業者の柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進する。 村松子育て支援センターの老朽化に伴い、村松保健センターを改修し、移転する。 ・市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施施設 2施設) (うち、土曜日午後及び日曜日開所施設 1施設) ・民間委託子育て支援センター 1施設
76	児童手当給付事業 (こども課)		572,873	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降):15,000円/月 中学生:10,000円/月 特例給付:5,000円/月(所得上限以上の場合は支給なし)
77	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども課)	拡充	977	令和5年度から対象を拡大し、高校3年生相当までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせん子育て応援にこにこパスポート(ごせんにこパス)」を交付する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
78	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども課)	新規	120,791	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 対象者:入院・通院共に0歳から高校3年生相当まで 令和5年10月から、入院時一部負担金を無償化する。
79	ひとり親家庭助成事業 (こども課)	新規	20,692	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成などを実施する。 令和5年10月から、0歳から高校3年生相当までの子どもの入院時一部負担金を無償化する。
80	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		130,408	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。
81	児童保護費等給付事業 (こども課)		2,427	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。
82	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)		6,676	「子ども家庭総合支援拠点」として相談体制を強化し、児童虐待通告受理後の迅速な対応を行う。また、「五泉市要保護児童対策地域協議会」の関係機関が連携した対応を行い、子どもたちの人権保護や子育て支援を行うとともに、家庭児童相談員を配置して、子育てなどの悩みの解消に努める。
83	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		1,262	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会に補助金を交付し、市民の健康づくりを推進する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や、健康体操+10きなせやエクササイズの普及・ウォーキングロードマップの活用を図る。
84	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)		361	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、賞品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
85	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)		50	「若い世代の食」に的を絞ったガイドブックを普及し、自らに合った健康づくりを実践できるようにする。
86	健康診査等事業 (健康福祉課)		7,641	若年者(16歳～39歳)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診については集団検診及び個別検診を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
87	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)		64,914	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺)及び胃がんリスク検診、がん予防のための保健指導を実施する。また、がん検診未受診者対策を継続する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 前立腺がん検診については個別検診も実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙防止教室を実施する。
88	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		1,373	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 歯と口腔の健康を保つため歯周病検診を実施する。
89	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		13,917	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。
90	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)		52,418	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 また、風しん対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に、抗体検査及びワクチン接種を無料で実施する。
91	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,135	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法、相談窓口などについて広報等により啓発普及を図る。 こころの健康づくりフォーラムを開催する。 こころの健康相談会やワンストップ相談会等を開催する。
92	子ども等予防接種事業 (こども課)		91,624	予防接種を行うことで感染症に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 定期予防接種:B型肝炎、BCG、四種混合、麻しん・風しん混合、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、ロタ、子宮頸がん予防ワクチン 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を行っていない期間に接種機会を逃した方について、令和4年度から令和6年度を救済措置期間として無料接種の対象とする。また、積極的勧奨再開以前に定期予防接種期間を過ぎて任意接種を受けた方には、接種費用を償還払いする。 中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施する。
93	食育推進事業 (学校教育課)		696	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 食育意識啓発及び地産地消を推進する。(食育だより発行など)

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
94	学校給食運営事業 (学校教育課)		27,687	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校の給食を実施する。
95	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)		137,682	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。
96	学校等給食費支援事業 (学校教育課)	新規	17,303	物価高騰の中でも保護者の負担を増やさずことなく、安全で安心な給食を提供するよう学校給食費を支援する。
97	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)		155,874	要介護状態にならないよう、介護予防事業や総合事業のサービス給付を行う。
98	一般介護予防事業 (高齢福祉課)		14,718	介護予防普及啓発事業(いきいきシニアプラザむらまつ等)、地域介護予防活動支援事業(お茶の間サロン等)、高齢者の通いの場補助等を通じて介護予防を推進する。
99	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		9,843	介護者同士の交流の場の提供、介護用品券の支給、介護手当扶助金の支給、徘徊高齢者家族支援サービスを行う。
100	フレイル予防事業 (健康福祉課)	新規	347	後期高齢者の身体症状の悪化や介護の原因となるフレイル(身体的虚弱)に着目し、フレイルの危険性の高い対象者への訪問や面談により改善を目指す重症化予防と地域の高齢者の集まり等を開催し、フレイル予防の普及啓発を行う一般対象事業を実施する。
101	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	在宅介護支援センターを市内の3法人に委託し、地域包括支援センターのランチ(窓口)として、地域高齢者の相談支援などの業務を行う。
102	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) (高齢福祉課)		53,312	五泉、村松2つの地域包括支援センターにおいて、総合相談、虐待防止、ネットワークの構築などを包括的に行う。
103	包括的支援事業(社会保障充実分) (高齢福祉課)		2,787	生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等を行う。
104	任意事業 (高齢福祉課)		18,143	認知症サポーター養成講座、食の自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。
105	介護予防・地域づくり支援事業 (高齢福祉課)		3,945	生活支援コーディネーターによる生活支援機能充実のための地域づくりの推進のほか、認知症地域支援推進員による地域共生社会の実現にむけた地域づくりを推進する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
106	介護基盤整備事業 (高齢福祉課)		95,229	令和4年度に選定した指定予定事業者へ施設建設費等の支援を行う。 開設予定サービス事業所 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
107	介護保険事業計画策定事業 (高齢福祉課)		3,506	介護保険事業の適正な運営のために、市民等の意見を踏まえ、3年ごとのサービス利用見込み等について、五泉市高齢者福祉計画と一体的に介護保険事業計画を策定する。
108	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		58,527	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
109	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		25,087	「五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)」に基づき特定健康診査等を行う。 ・広報による健診制度の周知 ・対象者への個人記録票送付 ・各会場における集団健診、医療機関での個別健診の実施
110	保健衛生普及事業 (市民課)		756	医療費の額、医療機関名等が記載された医療費通知を送付する。(2月) ジェネリック医薬品差額通知を送付する。(11月、2月)
111	健康づくり事業 (市民課)		26,522	人間ドック、脳ドック及びびがんどック費用の助成を行う。 (25,000円を上限として費用の3/4)
112	国保保健指導事業 (市民課)	新規	5,050	特定健康診査の未受診者に対し、被保険者の傾向別に分けた受診勧奨を3回行う。(春健診前、秋健診前、秋健診後) 生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 40歳未満の被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。
113	(総合戦略)特定健康診査受診対策事業 (市民課)		613	「健康ポイントわくわくキャンペーン」を実施する。 特定健康診査や各種がん検診の受診、ヘルシーメニュー提供店での飲食等で、ポイントを集めて応募した方に、抽選で賞品を贈呈する。
114	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,203	人間ドック費用の助成 10,000円
115	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		10,776	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
116	環境保全啓発事業 (環境保全課)		419	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次五泉市環境基本計画(平成30年度から令和9年度)の進捗管理 ・自然環境の保全
117	水環境保全事業 (環境保全課)		990	地下水・湧水の定期的な水質調査を実施する。
118	地球温暖化防止事業 (環境保全課)	新規	5,346	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。 また、住宅用省エネ設備等の設置に対する補助金の拡充や適切な森林管理による温室効果ガスの排出量削減及び吸収源の創出を図る。 ・地球温暖化防止に関する環境啓発講座の実施 ・ 森林管理(間伐等)により吸収される温室効果ガス吸収量のクレジット化の推進
119	公害対策事業 (環境保全課)		5,042	公害を防止し、市民の生活環境を保全する。 ・河川の汚濁防止のため、水質検査等を実施 ・騒音や悪臭等の住環境悪化を防止
120	配水管更新事業 (上下水道局)		248,300	石綿管を含む老朽管の更新工事及び管網の整備を計画的に進める。
121	配水池増設事業 (上下水道局)		31,000	東部配水区の配水池を増設する。
122	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		183,202	災害に備えるとともに、老朽化した浄水場施設を計画的に整備更新する。
123	交通安全啓発事業 (環境保全課)	拡充	11,524	市民に対して交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・幼稚園、保育園、小学校、お茶の間サロン等での交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・ 高齢者の運転免許証自主返納に対する報償謝礼 交通安全指導車の更新に伴い、環境負荷の低減のため電気自動車を導入し、災害時の非常電源としても活用を図る。
124	交通安全施設整備事業 (環境保全課)		3,067	交通安全施設の整備を通して交通事故発生件数を減少させる。 ・道路反射鏡の設置・修繕 ・交通安全注意喚起看板の設置 ・交差点の赤色回転灯の管理 ・駅自転車駐車場の管理

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
125	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)		1,278	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 市管理の防犯カメラの維持管理を行うとともに、町内会や自治会が設置する場合、費用等の一部を支援する。 犯罪に遭われた方やその遺族に犯罪被害者等支援見舞金を支給する。
126	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		47,285	市管理防犯灯の維持管理を行い、未整備箇所に防犯灯を整備する。 町内会管理の防犯灯の電気料金を負担するとともに、LED化に対する費用を支援し、環境負荷の軽減を図る。
127	車載型映像記録装置整備事業 (総務課)		640	記録された映像を活用して運行状況の検証を行い、防犯対策、安全運転に役立てるため、公用車にドライブレコーダーを計画的に配備する。
128	消費者行政活性化事業 (商工観光課)		2,211	消費者のトラブルなどの被害防止に努める。また、消費生活センターを活用し相談業務の充実を図る。 ・消費生活センターを活用した専門の相談員による助言や支援を行う。 ・消費者被害の拡大を防止するため、早期に広報等を通じ周知する。 ・主に環境問題などに取り組んでいる消費者協会事業への支援を行う。
129	除雪事業 (都市整備課)		288,902	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作る。
130	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		251,500	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
131	消防団活動業務 (消防本部)	拡充	72,023	消防団員の報酬や行事等を見直し、団員の活動しやすい環境を整備し消防団の活性化を図る。
消防団施設等整備管理事業				
132	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業 (消防本部)		12,381	消防団施設の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に改修更新する。
消防団車両整備管理事業				
133	小型動力ポンプ積載車整備事業 (消防本部)		16,500	令和4年度から、村松方面隊の老朽化した小型動力ポンプ積載車を計画的に更新し、消防団の機動力維持を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
134	消防署車両機械器具整備事業 (消防本部)	新規	41,000	高規格救急車を更新し、救急活動を維持し市民の安全、安心を確保する。
消防施設等整備事業				
135	耐震性防火水槽整備事業 (消防本部)		30,800	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。また、既設の防火水槽の整備を行う。
136	消火栓整備事業 (消防本部)		8,438	火災による被害を最小限に抑えるため、消火栓の設置により、消防水利の充足率を高め、かつ、消防水利の維持管理に努める。
137	通信指令施設整備事業 (消防本部)		145,950	消防緊急通信指令施設の維持管理及び更新整備を行う。
138	救急隊員育成事業 (消防本部)		3,914	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るため、救急隊員の養成及び救急救命士の病院実習等、生涯教育の充実を図る。
139	救急救助活動業務 (消防本部)		8,536	救急・救助活動に必要な消耗品の配備を図り、隊員が活動しやすい環境を整え、災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。
140	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)	拡充	5,122	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努め、市民の防災意識の高揚を図る。 自主防災組織及び防災リーダーの養成・育成を図るとともに、 防災リーダーが主体となって行う自主防災組織の活動への支援を行う。 防災情報などを従来のメールに加え、 LINEによる配信を開始する。
141	防災訓練事業 (総務課)		221	訓練を通じ、災害時における防災活動の円滑化と、地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関の連携強化を推進する。
142	防災基盤整備事業 (総務課)		30,787	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。
143	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		158,700	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
144	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		746	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
145	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,852	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
146	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,156	青少年の非行を防止するため、街頭巡視や街頭指導活動を推進し、健全育成に努める。
147	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		210	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
148	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		46,418	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォーム工事を行う者に対して工事費の一部を助成する。
149	商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,674	商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
150	まちづくり推進事業 (商工観光課)		4,821	商店街活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。
151	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		2,194	五泉市内における起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費等の一部を助成する。
152	工業活性化支援事業 (商工観光課)		1,070	五泉織物工業協同組合、五泉木材協会、五泉ニット工業協同組合が実施する事業を支援し、地場産業の振興を図る。
153	五泉の良いものつたえ隊支援事業 (商工観光課)	新規	4,178	織物工業、ニット工業ほか製造業をはじめ、地域の産業についての情報発信等に従事し、地域産業全体の活性化を推進する地域おこし協力隊員を任用し、活動を支援する。
154	金融対策事業 (商工観光課)		404,908	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
155	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,000	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
156	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)		79,243	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
157	農林特産品振興事業 (農林課)		24,801	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
158	(総合戦略)園芸作物振興事業 (農林課)	新規	1,300	農業所得の向上を目指すため、園芸作物生産拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。 ・生分解性マルチの購入支援 ・ハウスフル活用モデル事業
159	来てみて五泉見にきてチューリップ事業 (農林課)		6,801	ラポルテ五泉にチューリップの回廊「ルデフル」を設置し交流人口の拡大を図るとともに、特産農産物であるチューリップのPRを図る。
160	担い手育成事業 (農林課)	新規	91,717	認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、効率的で安定した農業経営の確立を図るとともに、「地域計画」及び「農地中間管理事業」を推進し、農業団体の組織強化と法人化を支援する。 また、強い農業経営づくり支援事業により、環境にやさしい栽培方法や低コスト生産に取り組む農家に対して支援する。 併せて、小規模であってもがんばって農業を続ける農家に対して支援する。
161	農作物生産推進事業 (農林課)		11,728	良質な農産物生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。
162	(総合戦略)農福連携促進事業 (農林課)		161	障がい者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取り組みとして、農作業を障害福祉サービス事業者へ委託した場合に助成を行い、農福連携の普及・啓発を促す。
163	新規就農者支援事業 (農林課)	新規	9,037	新しい農業の担い手への支援やサポートを行うことにより、次代を担う農業後継者の確保と育成を図る。
164	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		21,739	需要に応じた米生産がされるよう、国及び県の補助事業を有効活用して、非主食用米や園芸作物の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
165	農業基盤整備事業 (農林課)	拡充	90,257	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。 ・ 県営湛水防除事業 桑山川地区 ・ 県営基盤整備事業 別所、新開、若宮地区 ・ 県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 中山堤、蛇化谷地、内ノ沢堤、暮坪 ・ 県営農業農村整備事業計画 五箇地区 ・ 県単農業農村整備事業 岡田中新田線

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
166	農業基盤維持管理事業 (農林課)		352,921	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策により、市民参加型の維持管理体制の確立を目指す。 ・ため池廃止詳細設計業務委託 五斗山堤ほか3か所 ・農業用排水路整備工事 水戸野地区 ・防災重点農業用ため池廃止工事 大沢堤 ・農村環境改善センター改修工事
167	治山事業 (農林課)	拡充	2,764	山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。 山地被災箇所を復旧し、森林の保全を図る。 ・小規模補助治山工事 刈羽地内山腹崩落復旧
168	林道等整備・維持管理事業 (農林課)	拡充	118,879	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。 ・林道嘯土原線門原トンネル補修設計業務委託 ・林道嘯土原線路面沈下復旧測量設計業務委託 ・林道施設定期点検業務委託 ・林道貝ヶ沢線路肩崩壊復旧工事 ・林道宮古線路面洗堀復旧工事 ・林道嘯土原線路面沈下復旧工事 ・林道嘯土原線杉川橋橋梁修繕工事 ・作業道宮古線路肩崩落復旧工事 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 ・林業就労者雇用対策補助金 ・林業機械導入補助金
169	保安林(松)保護事業 (農林課)		10,955	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。
170	都市交流による森林保全事業 (農林課)	新規	5,000	東京都葛飾区と新たに森林整備に関する協定を締結し、葛飾区の森林環境譲与税を活用して市有林を整備することで、森林の保全、地球温暖化防止及び都市交流を図る。
171	都市消費者交流事業 (農林課)		2,408	都市消費者(横須賀市)を農業体験に招き、観光・自然とのふれあい、農業者との交流を深めるとともに、横須賀市に向いて特産品の販売を行い、首都圏での消費拡大、PRを図る。また、首都圏の自治体にチューリップの球根を贈呈し、交流の継続と、特産品のPRを行う。
172	観光振興事業 (商工観光課)		41,770	(一社)五泉市観光協会や咲花温泉観光協会など関係団体と連携し、観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
173	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		30,620	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。
174	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		4,145	首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや情報提供を受け、地域の活性化を図る。
175	(総合戦略)ラポルテ五泉管理運営事業 (生涯学習課)		106,322	五泉市の文化、産業及び観光の情報発信拠点(五泉市のゲートウェイ及びブランドマーク)と位置づけ、継続的な管理運営に係るさまざまな課題を指定管理者が中心となり関係団体と十分に協議し、目標達成のための各種事業・イベントを実施する。
176	(総合戦略)五泉市プロモーション事業 (企画政策課)	新規	3,170	五泉の魅力や情報を発信する地域おこし協力隊を雇用して、県内外へ五泉市をPRし、交流人口及び関係人口の拡大や移住促進に結びつける。
177	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		457	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。
178	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		8,871	新たな雇用の創出と拡大を図るため、産業政策監による企業訪問を行い、企業誘致等を促進する。また、企業の新増設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。
179	縁結び支援事業 (こども課)		2,642	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、出会い創出イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、メール配信によるイベント情報の発信を行う。 結婚に伴い新生活をスタートする夫婦に対し、引越費用、家賃の支援を行う。
180	(総合戦略)グランドファミリー住まいる事業 (企画政策課)		10,200	若年層の定住及び子育てがしやすい環境づくりを促進するため、多世代同居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に、住宅取得費又は改修費の一部を助成する。
181	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まいる事業 (企画政策課)	拡充	27,500	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅に係る経費の一部を助成する。 また、 中古物件購入者に対し加算する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
182	(総合戦略)Uターン・Iターン等 促進事業 (企画政策課)	新規	9,242	<p>地域おこし協力隊を活用し、移住定住に関する相談・支援体制の構築、ポータルサイトの開設運営、SNS発信等により、移住検討者へのきめ細かな移住支援を行う。</p> <p>首都圏でのイベントに参加し、新潟市と連携しながら新潟圏域の魅力をPRし、転入の促進を図る。</p> <p>東京圏から移住し、登録企業に就職した者に対し、移住・就業等支援事業補助金により、移住に要した費用を助成する。また、対象者が子育て世帯の場合、18歳未満の子ども1人あたり100万円を加算する。</p> <p>一定期間、五泉に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて五泉の魅力を直に感じてもらい、移住・定住につなげる「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施する。</p>
183	(総合戦略)地域おこし協力隊 事業 (企画政策課)		508	<p>地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、市外居住者の視点から五泉の良さを市外にPRするとともにまちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。</p>
184	(総合戦略)地域活動サポート 事業 (企画政策課)		1,084	<p>地域のコミュニティ拠点づくり、地域行事の企画運営や支援、空き家の活用、高齢者の見守り支援、防犯パトロールなどに取り組み、地域の活性化を図る。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
185	廃棄物対策事業 (環境保全課)	拡充	1,816,082	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等及びし尿の収集運搬を実施する。また、ごみの排出量削減と廃棄物の再利用・再資源化を図り、環境への負荷を減らした「循環型社会」を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿汲取り収集委託 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・生ごみ処理機購入費補助金
186	リサイクル推進事業 (環境保全課)		21,924	古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル収集運搬委託 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
187	排水対策事業 (環境保全課)		23,894	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や新規に合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水の水質汚濁防止を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽等設置整備事業補助金 ・空家浄化槽設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
188	污水管渠整備事業 (上下水道局)		157,700	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
189	道路管理事業 (都市整備課)	拡充	40,259	道路の利用者が安全、安心、快適に通行できるよう計画的な維持管理に努め、道路や側溝、路肩等を健全な状態に保つ。 また、道路パトロール車の更新に伴い、環境負荷の低減のため電気自動車を導入し、災害時の非常電源としても活用を図る。
190	側溝等整備事業 (都市整備課)		67,500	計画的に道路側溝や交通安全施設を整備し、円滑な道路排水と通行の安全確保を図る。
191	舗装補修事業 (都市整備課)		217,100	計画的に舗装補修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
192	道路改良事業 (都市整備課)		74,000	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
193	橋梁管理事業 (都市整備課)		62,888	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
194	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		12,417	新潟交通観光バス(株)が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
195	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)	新規	116,527	「ふれあいバス」や乗合タクシー「さくら号」の運行を行い、市内公共交通の維持・確保を図る。 また、 実証試験運行として村松地域から五泉中央病院間に対しタクシーの定額運行を実施するほか、ふれあいバス1台の更新を行う。
196	住居表示整備事業 (市民課・地域振興課)		609	村松地区市街地区域の住居表示整備事業を実施する。
197	公営住宅・施設維持管理事業 (都市整備課)		39,783	公営住宅施設の保守並びに修繕・改修を行い、住環境の向上を図る。
198	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)		1,549	空家等対策計画に基づき、空家等への対応を行う。 ・管理不全の空家等に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンク制度の周知・活用
199	公園等の維持管理事業 (農林課)		10,276	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供するとともに、緑の募金に協力し、緑化愛護意識の啓蒙と普及に努める。
200	村松・城跡公園施設維持管理事業 (商工観光課)		24,751	村松公園・城跡公園の来園者の安全や魅力的な公園として、また観光スポットとしても利用するために適切に維持管理を行う。
201	公園維持管理事業 (都市整備課)		49,616	都市公園のうち、栗島公園・南公園・西公園・太田児童公園・清流の里川瀬公園及び開発公園ならびにその他公園の整備と適切な維持管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
202	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		402	市民活動団体や町内会等が、身近な地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して補助金を交付し、支援する。
203	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		15,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
204	広島平和記念式典中学生派遣事業 (総務課)		1,092	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和な未来を築く心を育むため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。
205	人権啓発推進事業 (企画政策課)		353	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
206	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		98	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
207	広報広聴事業 (総務課)		11,501	広報紙の充実や発信力の強化に努め、さまざまな行政情報などを市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
208	情報システム管理事業 (企画政策課)	拡充	130,585	業務に支障が出ないように、安全で効率的な情報システムの維持管理を行うほか、 業務用端末をペーパーレス化に対応した機種に更新する。 また、 公共施設の公衆無線LANの整備を進める。
209	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 (企画政策課)	拡充	8,700	自治体システムの標準化・共通化に向けた実施方針の策定を行うほか、会議録等を自動で作成する音声認識システムを導入し、業務の効率化を図る。
210	人材育成の推進事業 (総務課)		2,916	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、資質向上のための研修機会を確保し、的確な対応ができる職員を養成するため、業務遂行に必要な基礎知識と技能の向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。 また、人事評価制度を有効に活用し、業績・能力による昇給への反映を目指す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
211	本庁舎等管理業務 (総務課)	拡充	107,143	庁舎の維持管理のための各種業務委託や施設・設備の修繕等を実施する。 市民の利便性の向上を図るため、市民コーナー床改修工事を行う。
212	選挙運営事業(五泉市議会議員選挙) (選挙管理委員会事務局)	新規	40,458	公職選挙法に基づき、適正で間違いのない選挙を執行する。 試行的に一部の地域において移動期日前投票所を設置する。
213	人口減少対策事業 (企画政策課)		108	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。
214	個人番号カード交付事業 (市民課)		33,170	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を早期に実現する観点から、個人番号カードの交付を推進する。 カード取得機会の拡大を図るため、企業や町内会等への出張申請受付を行う。
215	住民票等コンビニエンスストア 交付サービス事業 (市民課)	新規	8,004	マイナンバーカードを所有している方が、住民票等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア等の端末で取得でき、住民サービスの向上と窓口業務効率のアップを図る。
216	議会運営事業 (議会事務局)	新規	7,533	五泉市議会のICT化を推進するため、タブレット端末を活用したスマート会議システムを導入し、本会議及び委員会のペーパーレス化及び会議の効率化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	R5予算額 (千円)	担当課
I 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	11,395	こども課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	120,628	こども課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	977	こども課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	7,504	こども課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	10,200	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	17,388	こども課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	87,123	こども課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,479	こども課
	子育て支援センター運営事業	50,351	こども課
	寺子屋事業	18,135	生涯学習課
	地域学校連携事業	3,494	学校教育課
	総合学習支援事業	1,590	学校教育課
	小 計	331,264	
II 産業の活力を高める	園芸作物振興事業	1,300	農林課
	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	46,418	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,000	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	2,194	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	8,871	商工観光課
	農福連携促進事業	161	農林課
	小 計	63,944	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	R5予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ	スポーツツーリズム推進事業 (うち合宿誘致促進事業補助金)	2,310	スポーツ推進課
	ラポルテ五泉管理運営事業	106,322	生涯学習課
	五泉市プロモーション事業	3,170	企画政策課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,500	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	9,242	企画政策課
	空家対策事業	1,549	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	508	企画政策課
	地域活動サポート事業	1,084	企画政策課
	小 計	151,685	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,278	総務課
	防災関係業務	5,122	総務課
	ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業	50	健康福祉課
	特定健康診査等事業 (受診対策事業 含む)	25,700	市民課
	がん予防事業	64,914	健康福祉課
	健康ポイントわくわくキャンペーン事業	361	健康福祉課
	救急医療対策事業	58,527	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	9,843	高齢福祉課
	生活路線バス支援事業	12,417	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	116,527	企画政策課
	小 計	308,489	
合 計		855,382	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 五泉市過疎地域持続的発展事業

地域の持続的発展と非過疎地域を目指すため、「五泉市過疎地域持続的発展計画」に記載した事業を実施します。

区分	事業の名称		R5事業費 (千円)	担当課
産業の振興	農業基盤整備事業	県営基盤整備事業負担金(別所地区)	1,800	農林課
		県営基盤整備事業負担金(若宮地区)	11,000	
	林道等整備・維持管理事業	林道改良事業(貝ヶ沢線)	2,100	
		林業機械導入補助金	8,800	
公園維持管理事業	村松公園、城跡公園、日枝公園整備工事	30,100	都市整備課	
交通施設の整備、 交通手段の確保	側溝等整備事業	石曾根本線側溝工事	9,700	都市整備課
	橋梁管理事業	月見橋1号橋橋梁設計委託料	3,500	
		白山橋橋梁修繕工事	3,000	
		新田大橋外橋梁修繕工事	1,700	
	舗装補修事業	春日新田丸山線舗装補修工事	31,000	
		安出船越線舗装補修工事	63,750	
		搦木戸線舗装補修工事	21,500	
		女窪線舗装補修工事	14,000	
		八幡通線舗装補修工事	14,000	
	生活環境の整備	廃棄物対策事業	五泉地域衛生施設組合負担金	
斎場・墓地管理事業		火葬炉改修工事	7,600	
		給水ろ過機更新工事	2,400	
消防施設等整備事業		消防緊急通信システム部分更新業務委託料	144,000	消防本部
消防署車両機械器具整備事業		救急車両購入費	41,000	
消防団車両整備管理事業		小型動力ポンプ積載車購入費(川内・安出・寺町)	16,500	
消防団施設等整備管理事業		消防施設整備工事(城町)	7,030	
		消防施設整備工事(新田町)	2,550	
污水管渠整備工事		マンホール鉄蓋改築工事(村松地域10か所)	8,000	上下水道局
		汚水中継ポンプ施設ポンプ更新工事	16,000	
	村松処理分区管渠布設工事	4,200		
	流域下水道建設負担金		76,587	
教育の振興	小学校管理費	村松小学校屋上防水工事	29,000	学校教育課
	中学校管理費	村松桜中学校特別教室屋根改修工事	9,700	
		村松桜中学校特別支援教室冷房設備整備工事	3,700	
	体育施設管理運営事業	五箇スポーツ会館外部工事	62,700	スポーツ推進課
	総合会館改修事業	電気設備改修工事	8,200	生涯学習課
さくらんど会館事業	舞台機構設備更新工事	49,500		
小 計			2,249,929	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

区分	事業の名称		R5事業費 (千円)	担当課
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト)				
移住・定住・地域間 交流の促進、人材 育成	(総合戦略) グランドファミリー住まいる事業	グランドファミリー住まいる住宅取得補助金	7,200	企画政策課
	(総合戦略) ウェルカムファミリー住まいる事業	ウェルカムファミリー住まいる住宅取得補助金	27,500	
産業の振興	担い手育成事業	強い農業経営づくり支援事業補助金	30,000	農林課
		がんばる農家営農継続支援事業補助金	10,000	
	(総合戦略) 経済活性化推進事業	商工会補助金	7,000	商工観光課
		住宅リフォーム事業補助金	33,000	
交通施設の整備、 交通手段の確保	(総合戦略) 地域公共交通活性化・再生総合 事業	通院サポートタクシー事業負担金	12,625	企画政策課
子育て環境の確 保、高齢者等の保 健及び福祉の向上 及び増進	その他障害者助成・給付事業	福祉タクシー等利用助成費	21,000	健康福祉課
	(総合戦略) 子ども医療費助成事業	医療費	114,274	こども課
	(総合戦略) 病児保育運営事業	病児保育運営事業委託料	16,955	
教育の振興	移動図書館事業		3,456	図書館
小 計			283,010	
合 計			2,532,939	

※区分は五泉市過疎地域持続的発展計画に記載してある持続的発展施設区分を示す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年比
	千円	千円	千円	
1 予算規模				
一般会計	23,675,000	22,810,000	865,000	3.8%
(借換債控除後)	22,011,798	20,905,608	1,106,190	5.3%
全体	40,873,903	40,708,161	165,742	0.4%
2 自主財源総額	6,564,525	6,448,032	116,493	1.8%
3 自主財源比率	27.7%	28.3%		△ 0.6%
(借換債控除後)	29.8%	30.8%		△ 1.0%
4 実質公債費比率	(R5見込) 6.8%	(R4見込) 7.0%		△ 0.2%
	(R6見込) 7.0%			
5 市債依存度	15.2%	13.1%		2.1%
(借換債控除後)	8.8%	8.4%		0.4%

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,284,901	5,118,122	166,779	3.3	
うち個人市民税	1,867,328	1,827,726	39,602	2.2	
うち法人市民税	347,560	303,712	43,848	14.4	
うち固定資産税	2,351,945	2,289,920	62,025	2.7	
地方消費税交付金	1,280,000	1,146,000	134,000	11.7	
地方交付税	7,737,000	7,670,000	67,000	0.9	
普通交付税	7,037,000	7,100,000	△ 63,000	△ 0.9	
特別交付税	700,000	570,000	130,000	22.8	
国庫支出金	2,358,638	2,544,086	△ 185,448	△ 7.3	
市 債	3,595,902	2,977,492	618,410	20.8	
建設事業	1,802,700	868,100	934,600	107.7	
過疎債(ソフト)	35,000	35,000	0	0.0	
臨時財政対策債	95,000	170,000	△ 75,000	△ 44.1	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借換債	1,663,202	1,904,392	△ 241,190	△ 12.7	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

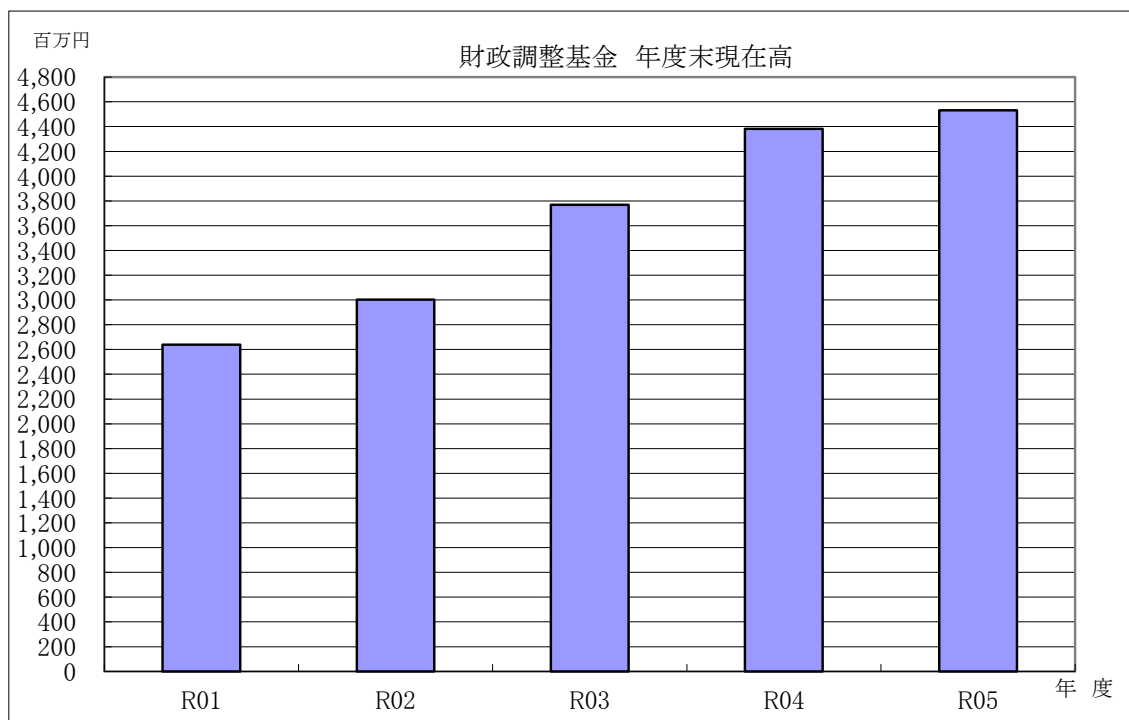
(単位:千円)

項目	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一般会計	26,422,363	3,989,702	4,118,068	26,293,997	
水道事業会計	6,484,027	506,900	335,526	6,655,401	
下水道事業会計	13,847,988	655,950	1,354,353	13,149,585	
合 計	46,754,378	5,152,552	5,807,947	46,098,983	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	4,383,102	150,088	0	4,533,190	
減債基金	440,624	9	0	440,633	
その他特定目的基金	801,018	8	0	801,026	
うち地域振興基金	458,475	0	0	458,475	
土地開発基金	605,000	0	0	605,000	
現金	345,676	0	0	345,676	
土地	259,324	0	0	259,324	
基金(現金)合計	5,970,420	150,105	0	6,120,525	



6 令和5年度 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円、%)

科 款	目 項	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	5,284,901	22.3	5,118,122	22.4	166,779	3.3
	1 市民税	2,214,888	9.4	2,131,438	9.3	83,450	3.9
	2 固定資産税	2,351,945	9.9	2,289,920	10.0	62,025	2.7
	3 軽自動車税	213,774	0.9	211,803	0.9	1,971	0.9
	4 市たばこ税	342,763	1.4	333,058	1.5	9,705	2.9
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	3,387	0.0	893	0.0	2,494	279.3
	7 入湯税	24,087	0.1	19,325	0.1	4,762	24.6
	8 都市計画税	133,957	0.6	131,585	0.6	2,372	1.8
2	地方譲与税	223,962	0.9	240,577	1.1	△ 16,615	△ 6.9
	1 地方揮発油譲与税	53,000	0.2	52,000	0.2	1,000	1.9
	2 自動車重量譲与税	148,000	0.6	165,000	0.7	△ 17,000	△ 10.3
	3 森林環境譲与税	22,962	0.1	23,577	0.1	△ 615	△ 2.6
3	利子割交付金	1,288	0.0	3,000	0.0	△ 1,712	△ 57.1
4	配当割交付金	52,000	0.2	19,500	0.1	32,500	166.7
5	株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	17,700	0.1	3,300	18.6
6	法人事業税交付金	100,000	0.4	92,400	0.4	7,600	8.2
7	地方消費税交付金	1,280,000	5.4	1,146,000	5.0	134,000	11.7
8	環境性能割交付金	11,000	0.0	20,000	0.1	△ 9,000	△ 45.0
9	地方特例交付金	43,926	0.2	27,000	0.1	16,926	62.7
	1 地方特例交付金	42,000	0.2	27,000	0.1	15,000	55.6
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,926	0.0	0	0.0	1,926	皆増
10	地方交付税	7,737,000	32.7	7,670,000	33.6	67,000	0.9
11	交通安全対策特別交付金	4,877	0.0	5,322	0.0	△ 445	△ 8.4
12	分担金及び負担金	109,300	0.5	111,443	0.5	△ 2,143	△ 1.9
	1 分担金	2,753	0.0	2,691	0.0	62	2.3
	2 負担金	106,547	0.5	108,752	0.5	△ 2,205	△ 2.0
13	使用料及び手数料	146,789	0.6	144,120	0.6	2,669	1.9
	1 使用料	97,213	0.4	91,870	0.4	5,343	5.8
	2 手数料	49,576	0.2	52,250	0.2	△ 2,674	△ 5.1
14	国庫支出金	2,358,638	10.0	2,544,086	11.2	△ 185,448	△ 7.3
	1 国庫負担金	1,806,003	7.6	1,987,436	8.7	△ 181,433	△ 9.1
	2 国庫補助金	541,347	2.3	544,931	2.4	△ 3,584	△ 0.7
	3 国庫委託金	11,288	0.0	11,719	0.1	△ 431	△ 3.7
15	県支出金	1,680,882	7.1	1,598,891	7.0	81,991	5.1
	1 県負担金	798,175	3.4	810,436	3.6	△ 12,261	△ 1.5
	2 県補助金	742,941	3.1	597,787	2.6	145,154	24.3
	3 県委託金	114,766	0.5	165,668	0.7	△ 50,902	△ 30.7
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16	財産収入	12,389	0.1	12,217	0.1	172	1.4
	1 財産運用収入	12,189	0.1	12,017	0.1	172	1.4
	2 財産売払収入	200	0.0	200	0.0	0	0.0
17	寄附金	150,002	0.6	132,002	0.6	18,000	13.6
18	繰入金	3,947	0.0	6,442	0.0	△ 2,495	△ 38.7
	1 特別会計繰入金	3,947	0.0	4,442	0.0	△ 495	△ 11.1
	2 基金繰入金	0	0.0	2,000	0.0	△ 2,000	皆減
19	繰越金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
20	諸収入	557,197	2.4	623,686	2.7	△ 66,489	△ 10.7
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	2 市預金利子	37	0.0	60	0.0	△ 23	△ 38.3
	3 貸付金元利収入	375,594	1.6	454,390	2.0	△ 78,796	△ 17.3
	4 受託事業収入	14,719	0.1	10,280	0.0	4,439	43.2
	5 雑入	156,847	0.7	148,956	0.7	7,891	5.3
21	市債	3,595,902	15.2	2,977,492	13.1	618,410	20.8
歳入合計		23,675,000	100.0	22,810,000	100.0	865,000	3.8
	自主財源	6,564,525	27.7	6,448,032	28.3	116,493	1.8
	依存財源	17,110,475	72.3	16,361,968	71.7	748,507	4.6

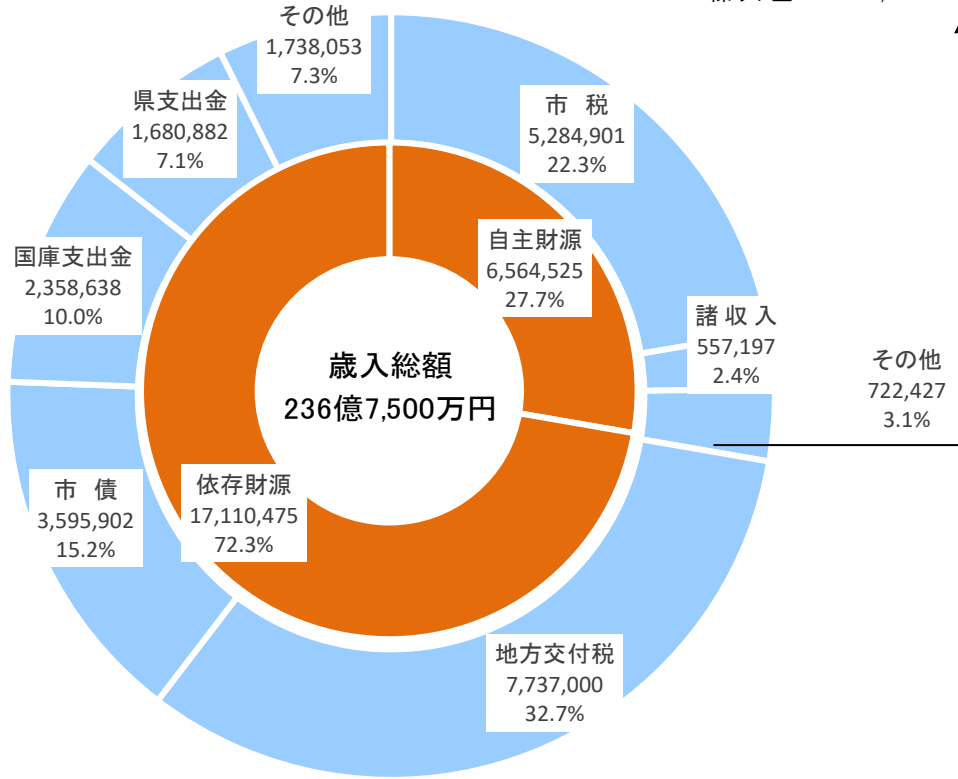
※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

地方消費税交付金	1,280,000	(5.4%)
地方譲与税	223,962	(0.9%)
法人事業税交付金	100,000	(0.4%)
配当割交付金	52,000	(0.2%)
地方特例交付金	43,926	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	21,000	(0.1%)
環境性能割交付金	11,000	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	4,877	(0.0%)
利子割交付金	1,288	(0.0%)

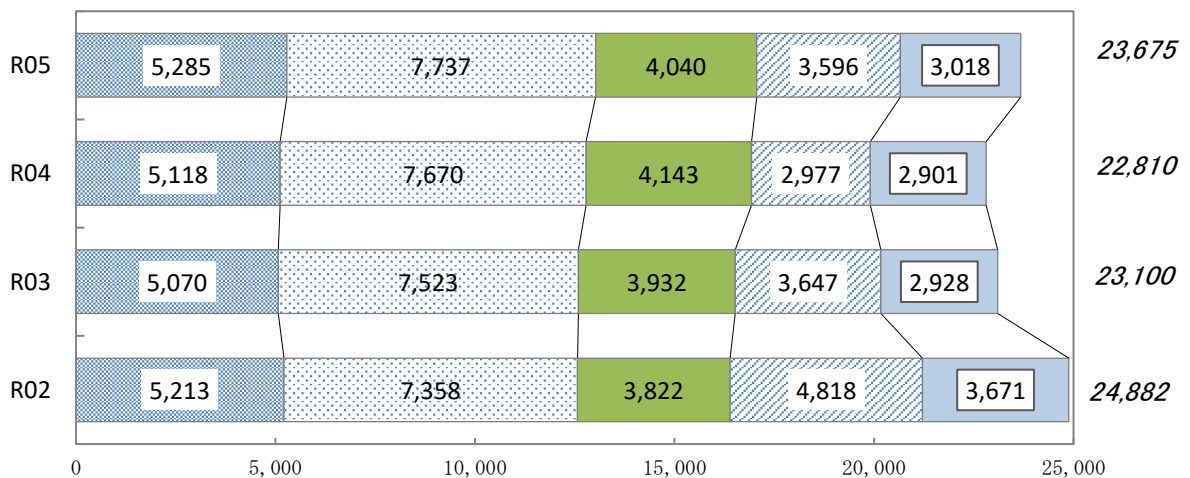
繰越金	300,000	(1.3%)
寄附金	150,002	(0.6%)
使用料及び手数料	146,789	(0.6%)
分担金及び負担金	109,300	(0.5%)
財産収入	12,389	(0.1%)
繰入金	3,947	(0.0%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)

■市税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■市債 ■その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳出(目的別)

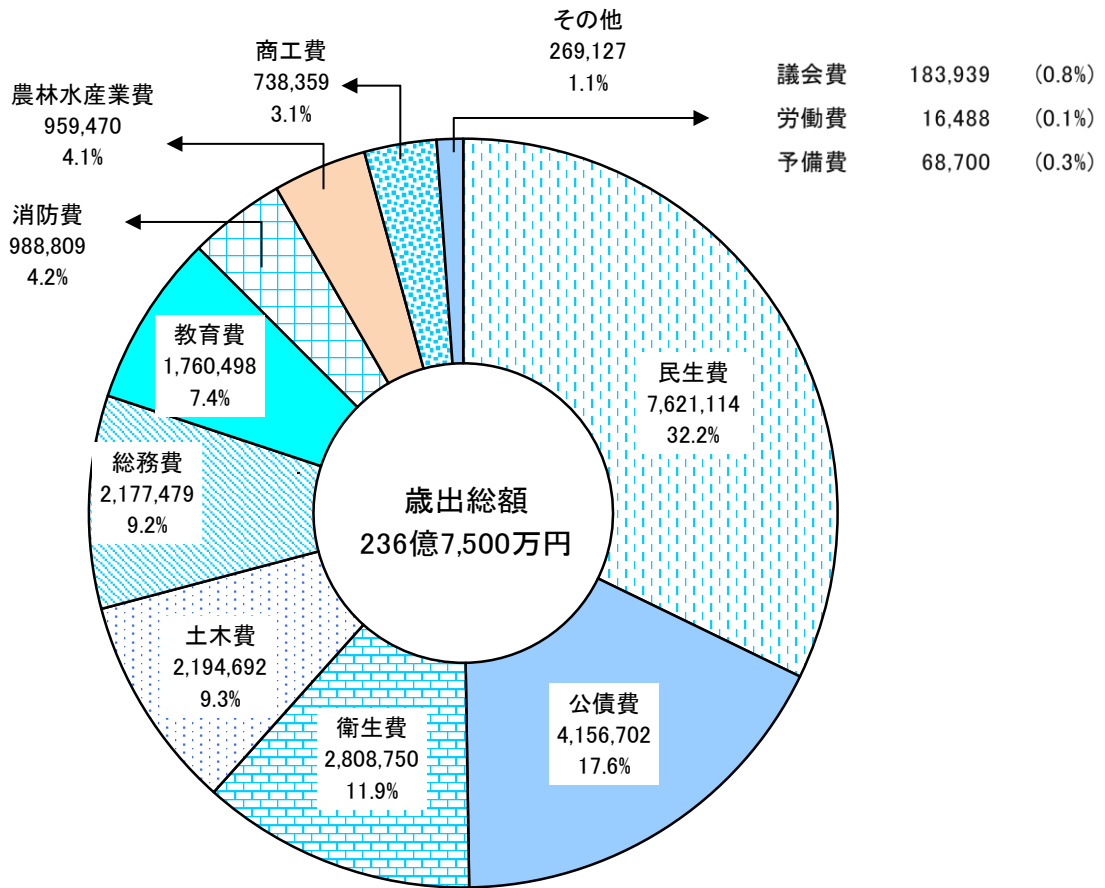
(単位:千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議会費	183,939	0.8	177,879	0.8	6,060	3.4
2	総務費	2,177,479	9.2	2,384,226	10.5	△ 206,747	△ 8.7
	1 総務管理費	1,680,907	7.1	1,866,697	8.2	△ 185,790	△ 10.0
	2 徴 税 費	236,948	1.0	254,251	1.1	△ 17,303	△ 6.8
	3 戸籍住民基本台帳費	142,375	0.6	150,199	0.7	△ 7,824	△ 5.2
	4 選 挙 費	79,801	0.3	78,723	0.3	1,078	1.4
	5 統計調査費	13,400	0.1	10,940	0.0	2,460	22.5
	6 監査委員費	24,048	0.1	23,416	0.1	632	2.7
3	民生費	7,621,114	32.2	7,507,918	32.9	113,196	1.5
	1 社会福祉費	4,094,135	17.3	3,995,740	17.5	98,395	2.5
	2 児童福祉費	3,045,838	12.9	3,028,355	13.3	17,483	0.6
	3 生活保護費	481,141	2.0	483,823	2.1	△ 2,682	△ 0.6
4	衛生費	2,808,750	11.9	2,123,885	9.3	684,865	32.2
	1 保健衛生費	909,330	3.8	1,138,397	5.0	△ 229,067	△ 20.1
	2 清掃費	1,899,420	8.0	985,488	4.3	913,932	92.7
5	労働費	16,488	0.1	15,910	0.1	578	3.6
6	農林水産業費	959,470	4.1	808,711	3.5	150,759	18.6
	1 農業費	811,427	3.4	738,351	3.2	73,076	9.9
	2 治山林業費	148,043	0.6	70,360	0.3	77,683	110.4
7	商工費	738,359	3.1	842,052	3.7	△ 103,693	△ 12.3
8	土木費	2,194,692	9.3	2,107,741	9.2	86,951	4.1
	1 土木管理費	61,615	0.3	60,842	0.3	773	1.3
	2 道路橋梁費	1,086,456	4.6	984,317	4.3	102,139	10.4
	3 河川費	15,271	0.1	15,394	0.1	△ 123	△ 0.8
	4 都市計画費	944,874	4.0	963,261	4.2	△ 18,387	△ 1.9
	5 住宅費	86,476	0.4	83,927	0.4	2,549	3.0
9	消防費	988,809	4.2	777,669	3.4	211,140	27.2
10	教育費	1,760,498	7.4	1,605,993	7.0	154,505	9.6
	1 教育総務費	372,159	1.6	335,389	1.5	36,770	11.0
	2 小学校費	471,101	2.0	428,253	1.9	42,848	10.0
	3 中学校費	284,378	1.2	251,097	1.1	33,281	13.3
	4 幼稚園費	40,528	0.2	40,806	0.2	△ 278	△ 0.7
	5 社会教育費	289,853	1.2	338,812	1.5	△ 48,959	△ 14.5
	6 保健体育費	302,479	1.3	211,636	0.9	90,843	42.9
11	公債費	4,156,702	17.6	4,388,016	19.2	△ 231,314	△ 5.3
12	予備費	68,700	0.3	70,000	0.3	△ 1,300	△ 1.9
歳 出 合 計		23,675,000	100.0	22,810,000	100.0	865,000	3.8

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

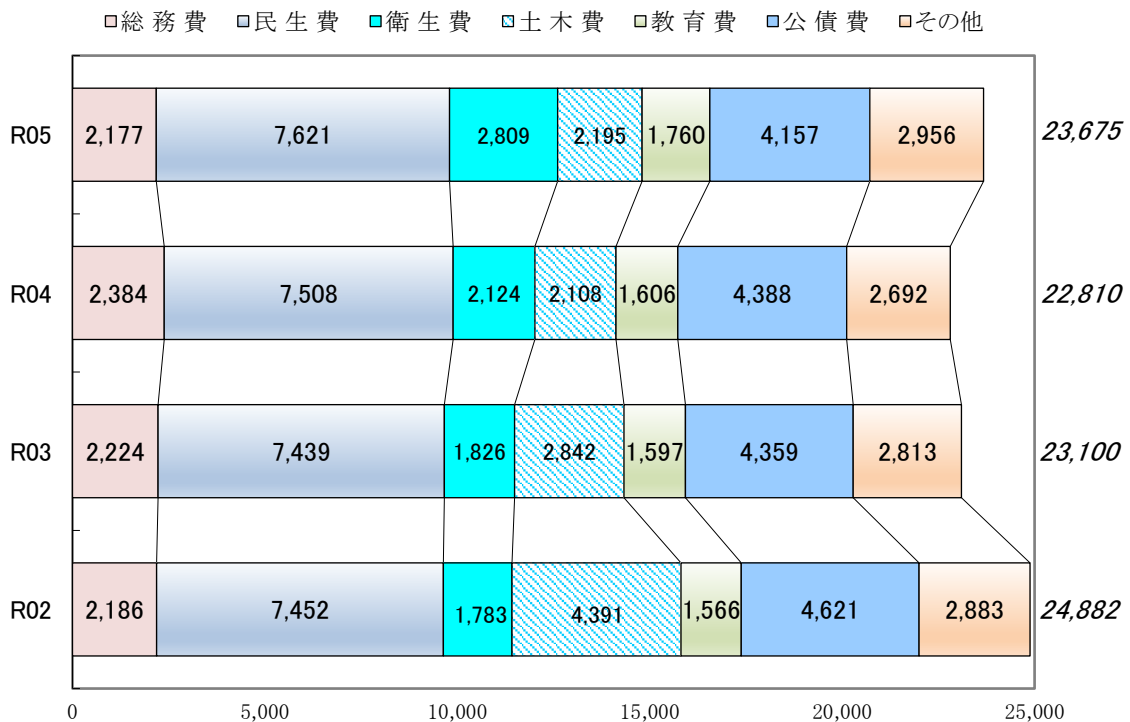
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳出(性質別)

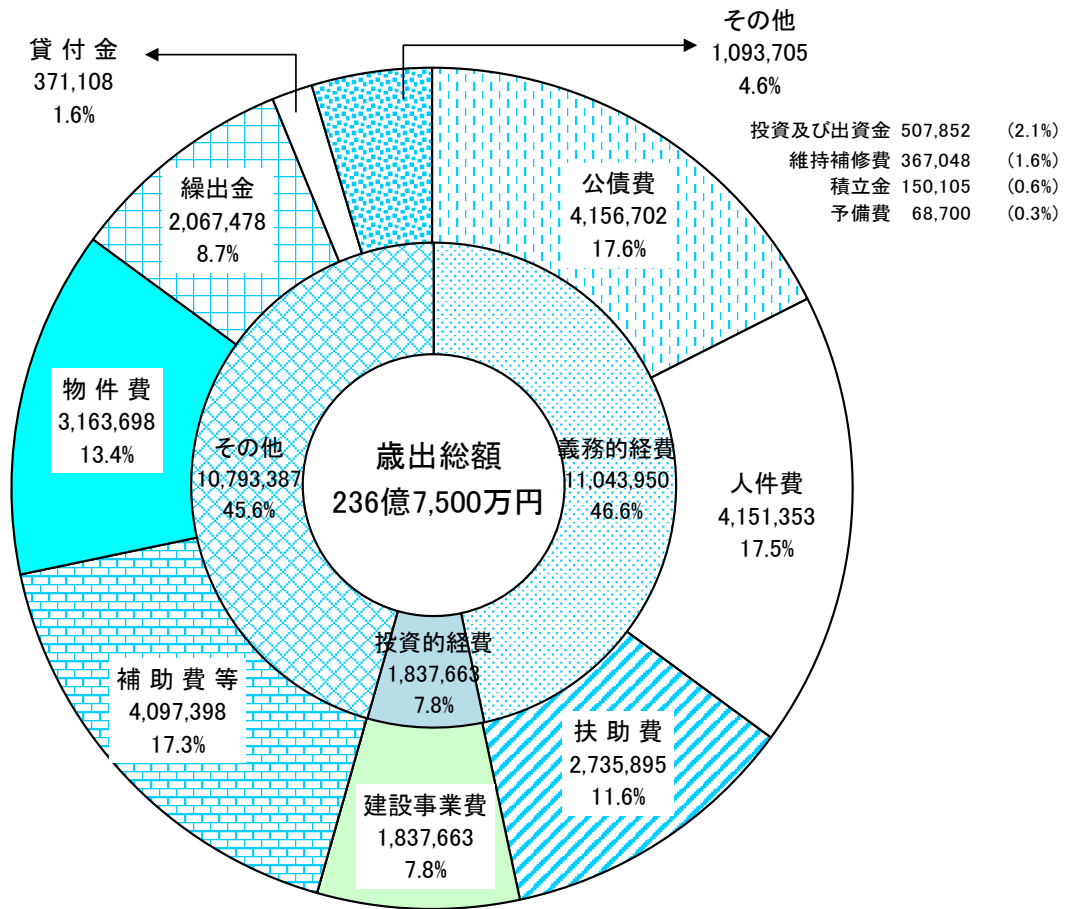
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,151,353	17.5	4,211,330	18.5	△ 59,977	△ 1.4	
うち職員給与	2,627,229	11.1	2,609,259	11.4	17,970	0.7	
物 件 費	3,163,698	13.4	3,302,542	14.5	△ 138,844	△ 4.2	
維持補修費	367,048	1.6	362,838	1.6	4,210	1.2	
扶 助 費	2,735,895	11.6	2,743,604	12.0	△ 7,709	△ 0.3	
補助費等	4,097,398	17.3	3,031,764	13.3	1,065,634	35.1	
建設事業費	1,837,663	7.8	1,555,574	6.8	282,089	18.1	
(1)補助事業費	872,471	3.7	617,025	2.7	255,446	41.4	
(2)単独事業費	901,862	3.8	881,262	3.9	20,600	2.3	
(3)県工事負担金	63,330	0.3	57,287	0.3	6,043	10.5	
公 債 費	4,156,702	17.6	4,388,016	19.2	△ 231,314	△ 5.3	
投資及び出資金	507,852	2.1	488,132	2.1	19,720	4.0	
貸 付 金	371,108	1.6	444,720	1.9	△ 73,612	△ 16.6	
繰 出 金	2,067,478	8.7	2,061,384	9.0	6,094	0.3	
積 立 金	150,105	0.6	150,096	0.7	9	0.0	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	68,700	0.3	70,000	0.3	△ 1,300	△ 1.9	
歳 出 合 計	23,675,000	100.0	22,810,000	100.0	865,000	3.8	
義務的経費	11,043,950	46.6	11,342,950	49.7	△ 299,000	△ 2.6	
投資的経費	1,837,663	7.8	1,555,574	6.8	282,089	18.1	
そ の 他	10,793,387	45.6	9,911,476	43.5	881,911	8.9	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

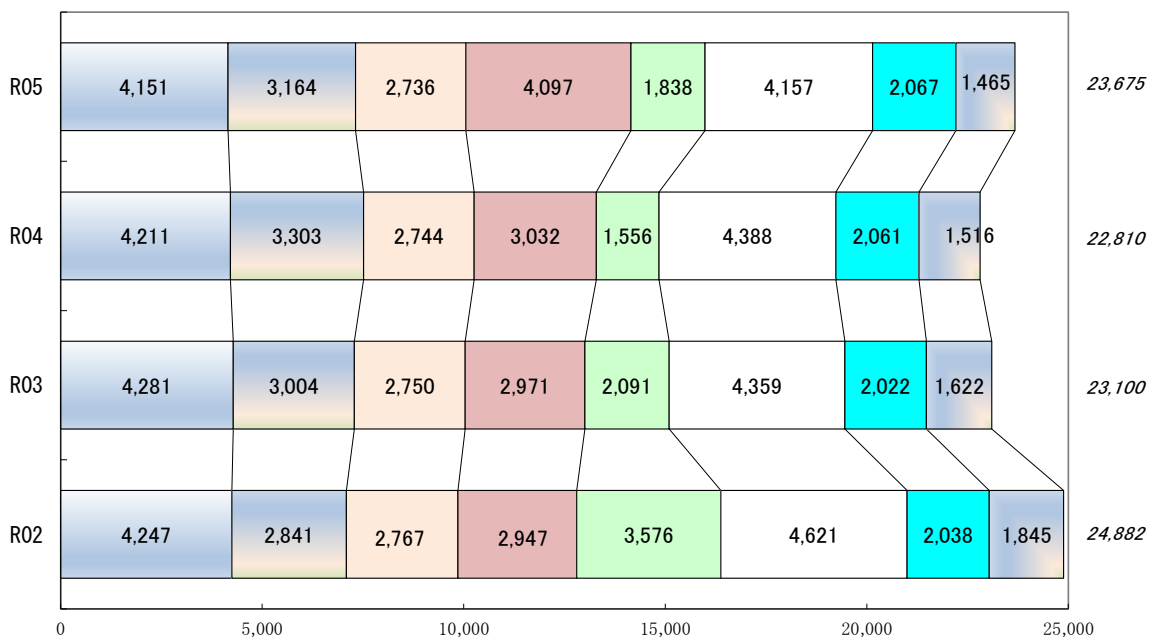
(単位:千円)



(単位:百万円)

【歳出予算(性質別)の推移】

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

7 令和5年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
 4,792,061千円 > 698,000千円
 (地方消費税交付金:1,280,000千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉一般事業	123,097	20,204	20,700	855	81,338	11,847
	障害者福祉事業	1,295,137	864,689	3,000	1,120	426,328	62,098
	高齢者福祉事業	419,524	98,140		77,024	244,360	35,593
	児童福祉事業	2,937,510	1,297,568	10,900	104,894	1,524,148	222,004
	母子福祉事業	212,777	64,845	9,400	816	137,716	20,059
	生活保護扶助事業	444,768	332,856			111,912	16,301
	小計	5,432,813	2,678,302	44,000	184,709	2,525,802	367,902
社会保険	国民健康保険事業	354,032	166,306			187,726	27,344
	介護保険事業	933,152	49,878			883,274	128,656
	国民年金事業	19,599	9,907			9,692	1,412
	小計	1,306,783	226,091	0	0	1,080,692	157,412
保健衛生	高齢者医療事業	794,257	125,744		8,141	660,372	96,188
	疾病予防対策事業	238,437	7,075	2,400	4,701	224,261	32,665
	医療提供体制確保事業	166,489	12,892		6,300	147,297	21,455
	環境衛生事業	173,046	7,795	9,200	2,414	153,637	22,378
	小計	1,372,229	153,506	11,600	21,556	1,185,567	172,686
合計	8,111,825	3,057,899	55,600	206,265	4,792,061	698,000	

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

8 令和5年度 入湯税の使途について

令和5年度 入湯税 24,087千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	1,228,042	7,736	833,000		387,306	18,852
鉱泉源の保護管理	9,709				9,709	473
消防施設等の整備	254,638		220,800		33,838	1,647
観光施設の整備	13,081				13,081	637
観光振興	50,916				50,916	2,478
合 計	1,556,386	7,736	1,053,800		494,850	24,087

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和5年度 都市計画税の使途について

令和5年度 都市計画税 133,957千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路						
都市公園	30,100	15,000	15,100			
下水道	302,400	80,600	177,300	21,899	22,601	2,804
その他都市計画事業						
地方債償還	1,350,677		293,650		1,057,027	131,153
合 計	1,683,177	95,600	486,050	21,899	1,079,628	133,957

※下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和5年度 森林環境譲与税の使途について

令和5年度 森林環境譲与税 22,962千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち森林環 境譲与税
林業基盤整備の促進	6,521				6,521	4,510
私有林整備の促進	25,811	2,036	8,100		15,675	10,842
公有林の保全	5,000			5,000		
森林病虫害の駆除	10,955	6,113			4,842	3,349
木材・普及啓発の促進	6,130				6,130	4,240
人材育成・担い手の確保	30				30	21
合 計	54,447	8,149	8,100	5,000	33,198	22,962

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。